

## ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）

（2020年2月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- 3月2日の総選挙に向け、国際選挙監視団が続々とガイアナ入りし、ナガモートー首相は透明性ある選挙実施を強調し、各政党間の行動規範も署名された。
- ガイアナは、新型コロナウイルスのブラジルでの感染確認を受け、対策を強化した。カリブ地区での感染は出ていないが、カリブ公衆衛生庁は危険度を中から高に引き上げた。
- 国際監視団体がガイアナとエクソンモービルの石油契約を批判したことに対し、政府は選挙直前の意図的な攻撃と反論した。
- カリコム中間首脳会合がバルバドスで開催され、域外からカナダ外務大臣、英連邦事務局長等が出席。単一市場経済（CSME）、EU及び米国の税務等に関するブラックリスト、新型コロナウイルス、ハイチ情勢、アフリカとの関係等が協議された。

### 2. 内政

- 2日付現地紙は、公共事務省は、中国滞在の40名のガイアナ人留学生を新型コロナウイルス対策では帰国させないと発表したが、カミングス外務大臣は同留学生帰国の準備を行っている」と述べたと報道。6日付現地紙は、中国から10人の留学生が帰国し、在宅監視下に置かれている」と報道。
- 3日付現地紙は、ナガモートー首相は英連邦選挙監視団と会談し、選挙制度等を説明したと報道。5日、政府は、ハーモン大統領府長官がカーター・センター選挙監視団と会談したと発表。7日付現地紙は、6日50人以上のEU選挙監視団が結成され、活動を開始すると報道。16日、政府は米州機構（OAS）との間でOAS選挙監視団への特権免除取り決めに署名したと発表。25日付現地紙は、11名の英連邦選挙監視団が到着したと報道。
- 8日付現地紙は、野党人民進歩・市民党のアリ大統領候補に対して市民から学歴証明書の提出をジャグデオ野党党首に求める訴訟が高裁に提訴されたと報道。20日付現地紙は、同野党党首は高裁に対し、本件訴訟を却下するよう要請したと報道。
- 11日付現地紙は、控訴裁は、ガイアナでの選挙で投票資格に在住要件は必要ないとの判決を出したと報道。
- 13日、政府は、民族関係委員会が総選挙に向けて総選挙参加の11政党による行動規範への署名式を主催し、選挙期間中の規範と政党に期待される行動が

相互に合意されたと発表。

- 15日付現地紙は、与党連合（APNU+AFC）は、14日「共に前進しよう」と題するマニフェストを発表したと報道。
- 16日、政府は、リヤド米州機構（OAS）大使との間で、OAS選挙監視団がガイアナの総選挙で活動する上で享受する特権と免責に関する協定に署名したと発表。
- 23日、ガイアナは共和制移行50周年を迎え、グレンジャー大統領は祝辞を発表した。
- 26日、政府は、ブラジルでの新型コロナウイルス感染確認を受けて、監視を強化し、国境及び空港の職員を増強したと発表。
- 27日、政府は、ナガモートー首相は、UNDP、OAS及びカリコム選挙監視団と会談し、透明性ある選挙実施へのコミットを強調したと発表。
- 27日、田中国連ガイアナ事務所長は、平和的で信頼できる選挙の実施が重要であり、各党が結果を受け入れるべきとの声明を发出。
- 29日付現地紙は、総選挙参加政党は、選挙委員会の行動規範に署名し、平和と秩序、政治活動の自由、選挙法と規則遵守等を約束したと報道。

### 3. 経済

- 4日、政府は、国際監視団体グローバル・ウィットネスがガイアナの石油開発契約に関する政府の不手際を批判した報告書を発表したことに対して、全く根拠のない主張で、選挙直前に政府を意図的に攻撃するものと批判する声明を発表。5日付現地紙は、同報告書の中で批判されているトロットマン天然資源大臣は、反論書を準備していると述べたと報道。
- 13日付現地紙は、12日大統領府は、現地調達政策を発表し、その中で石油ガス企業に現地企業からの調達予定を含める年間計画提出を求めると報道。
- 16日付現地紙は、米州開発銀行（IDB）は、エネルギー省の技術機能強化のために約60万米ドルの借款供与を実施したと報道。
- 18日、政府は、バイノー・エネルギー局長が、ガイアナ分原油100万バレルの最初の輸送船の出発式に立ち会い、この販売額も石油関連歳入の一部となるが、更に石油生産全体量に2%のロイヤルティ収入があると強調したと発表。
- 25日付現地紙は、ヘス社は、ガイアナの石油生産の損益分岐点が1バレル35米ドルであり、世界で最も低い部類に入ると述べたと報道。
- 25日付現地紙は、24日数千の国営砂糖公社従業員は、同公社が提案した不公正な賃金引き上げに抗議し、職場放棄した、従業員側は昨年1月に遡及して引き上げを要求していると報道。

#### 4. 外交

- 4日付現地紙は、グレンジャー大統領は、ガイアナ訪問中のモトリー・バルバドス首相に対して、カリブ地域に顕著な貢献があったとして、ガイアナで2番目に高位のロライマ勲章を授与したと報道。
- 7日、ガイアナ出張中の平山大使は、ボランティア青少年協会で、若者支援施設拡張に関する草の根・人間の安全保障無償の署名を行い、また、ヘイスティンクス＝ウイリアムス大統領府付国務大臣を表敬訪問し、同大臣の昨年10月の即位の礼出席に謝意を述べた。
- 12日、政府は、ラムジャッタ国家安全保障大臣は、武器貿易条約の国内実施に向けてEUが支援を行っている」と述べたと報道。

#### 5. カリコの動き

- 3日、事務局は、モトリー・バルバドス首相（カリコム議長国）がラロック事務局長初め事務局職員と会合を持ったと報道。
- 3日、事務局は、カリコム保健大臣及び関係機関のビデオ会議が開催され、新型コロナウイルスに関して誤った情報を正す広報戦略策定に合意したと発表。
- 12日付現地紙は、カリブ公衆衛生庁（CARPHA）は、この地域で新型コロナウイルス感染が発生しても、検査体制は整っていると発表したと報道。
- 18～19日、第31回カリコム中間首脳会合がバルバドスで開催され、域外からシャンパーニュ・カナダ外務大臣（当初トルドー首相が予定されていたが、国内事情により取り止め）、スコットランド英連邦事務局長等が出席し、単一市場経済（CSME）の実施加速化、EU及び米国の税務等に関するブラックリストへの対策、新型コロナウイルスへの地域的取り組み、6月ケニアでカリコム・アフリカ連合（AU）首脳会合開催、ハイチ情勢や米のキューバ制裁への懸念等が協議された。18～19日付カリコム紙は、ラロック事務局長はシャンパーニュ加外務大臣と会談した他、ゴバッシュ・ア首連副大臣との間で協力強化覚書に署名し、貿易投資拡大、観光促進、科学技術協力、人的交流促進を目指す」と報道。
- 19日付カリコム紙は、カリコム関係機関及び職員の労使紛争を所轄するカリコム運営裁判所がトリニダード・トバゴに創設され、5人の判事の任命式がサンダース・カリブ司法裁判所長のもとに行われたと報道。
- 25日付カリコム紙は、24日にガイアナ選挙のカリコム選挙監視団が現地に到着し始め、27日から14人体制で3月4日まで監視活動を行うと報道。
- 25日、カリブ開発銀行は、同行とEUは13日カリブ企業の能力強化を支援する870万ユーロのスタンドバイ資金を開始したと発表。
- 26日付カリコム紙は、緊急のカリコム保健大臣会合が開催され、新型コロナウイルスに対する地域的対応を策定する作業部会設置が合意されたと報道。

● 29日付バルバドス紙は、CARPHAは新型コロナウイルスのカリブ地域での感染は確認されていない、同地域と直行便のある国で感染が発生していることから、同ウイルスの危険度を中から高に引き上げたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。